

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	03 - 3282 - 2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 郡司 和朗
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪府中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
収益 (百万円)	1,069,629	1,125,776	4,390,353
売上総利益 (百万円)	128,838	121,417	541,454
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,391	52,413	172,125
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括損益合計 (百万円)	62,802	68,489	107,001
売上高 (百万円)	2,395,344	2,424,917	10,584,393
株主資本 (百万円)	825,069	899,499	852,172
純資産額 (百万円)	891,143	961,963	915,770
総資産額 (百万円)	4,920,080	5,290,134	5,129,887
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	27.87	30.19	99.13
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)			
株主資本比率 (%)	16.77	17.00	16.61
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,890	74,806	172,599
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,610	73,248	273,689
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,146	169,042	171,913
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	593,855	708,812	677,312

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

3 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び
売上高には、消費税等を含めておりません。

4 株主資本については、当社の連結財務諸表における当社株主資本を表示しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないた
め記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社275社、持分法適用関連会社157社、合計432社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
		子会社	関連会社
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Iguaçu de Café Solúvel、Columbia Grain
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア、Acecook Vietnam
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・生活用品・スポーツ用品・フィットネス機器・タイヤ等、消費者のライフスタイルに係る商品を幅広く取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities (Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp and Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東、東南アジア、米州、インドを重要地域として位置付け、事業投資とトレードの両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt、Shen Hua Chemical Industrial
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	ENEOSグループ、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の売買、並びに鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産・加工・販売事業を行っております。また、鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni Los Pelambres Investment、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Toyo-Memory Technology、Resource Pacific Holdings
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械の輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅エアロスペース、スカーレットLNG輸送、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America、Royal Maritime
		関連会社	MD Aviation Capital

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、日本洋上風力（注）2、Axia Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	TeaM Energy、Lion Power（2008）、Southern Cone Water（注）3
プラント・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント・紙パルプ等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、繊維機械・新エネルギー設備・自動車生産設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負並びに事業案件の開発・運営を行っております。また、クリーン開発メカニズム(CDM)等の環境プロジェクトにも取り組んでおります。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック、Energy Infrastructure Investments
金融・物流・情報	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営、リース事業、金融商品のトレーディング等を展開し、保険分野では保険仲介業、再保険事業等に取り組み、物流分野ではフォワーディング事業及び物流センター事業等を行っております。情報産業分野ではデータ通信ネットワーク事業、システムソリューション事業、モバイル端末販売事業、BPO事業の他、通信・放送・情報システムの輸出・三国間取引等、幅広い分野に取り組んでおります。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅アクセスソリューションズ
		関連会社	エムジーリース、Shanghai Jiaoyun Rihong International Logistics、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
海外支店・現地法人	米州、欧州、アジアをはじめ世界各地に所在しており、各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社、丸紅アセアン会社、丸紅中国会社
全社（本部・管理等）	財務・金融サービス、グループファイナンス、開発建設事業等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソナルマネジメント、丸紅不動産、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development、Marubeni Finance America、Marubeni Finance Europe

- （注）1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（279社）はその数から除外しております。
- 2 日本洋上風力は、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社であります。
- 3 Southern Cone Waterは、チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

平成24年5月29日付で、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開するGavilon Holdings, LLC（本社：米国ネブラスカ州オマハ、以下「Gavilon社」という）の持分すべてを取得するための持分譲渡契約を締結しました。

当社は、米国に新設する子会社を通じて、持分譲渡契約の定めるところに従い、現持分保有者（米系投資家*、経営者及び従業員）が直接的または間接的に保有するGavilon社の持分の100%を取得する予定です。また、本件取引における持分の取得価格は約3,600百万米ドルから、持分取得の実行（クロージング）時における持分譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定です。

* Ospraie Special Opportunities (Offshore) Ltd, The Ospraie Intermediate Fund Ltd., The Ospraie Fund L.P., Ospraie Special Opportunities L.P., General Atlantic GVN Master, LP., Quantum Strategic Partners Ltd.等。

なお、本件取引に関して、譲渡代金の支払いおよび持分の引渡し（クロージング）は、米国等関係各国における競争当局からの承認の取得その他持分譲渡契約に定める条件が充足された後、速やかに実行される予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	2,424,917	2,395,344	29,573
売上総利益	121,417	128,838	7,421
営業利益	26,795	39,416	12,621
持分法による投資損益	22,641	20,438	2,203
当社株主に帰属する 四半期純利益	52,413	48,391	4,022
収益	1,125,776	1,069,629	56,147

売上高は、LNG分野の輸入取扱増を主因として、前第1四半期連結累計期間比296億円（1.2%）増収の2兆4,249億円となりました。売上総利益は、主に電力・インフラ、食料セグメントで減益となったこと等から、前第1四半期連結累計期間比74億円（5.8%）減益の1,214億円、営業利益は、126億円（32.0%）減益の268億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は、チリ銅事業、石炭事業等での持分法による投資損益の増益に加え、法人税等の改善があったことにより、前第1四半期連結累計期間比40億円（8.3%）増益の524億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく「収益」は、1兆1,258億円と、前第1四半期連結累計期間比561億円（5.2%）の増収となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	551,649	551,694	45
売上総利益	24,662	27,083	2,421
営業利益	4,772	8,911	4,139
持分法による投資損益	784	251	533
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,112	4,779	1,667

売上高は、前第1四半期連結累計期間比横這いの5,516億円となりました。売上総利益は、食糧関連事業の減益等が影響し、前第1四半期連結累計期間比24億円(8.9%)減益の247億円となり、営業利益は41億円(46.4%)減益の48億円となりました。持分法による投資損益は、前年同期にダイエーの東日本大震災に伴う損失等があったため、前第1四半期連結累計期間比5億円(212.4%)増益の8億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比17億円(34.9%)減益の31億円となりました。

食糧分野では、主として北米において穀物・肥料・エネルギーのトレーディング事業を展開するGavilon Holdingsの持分全てを取得するための持分譲渡契約を締結しました。同社の強みである北米の穀物集荷事業と、当社が有する世界における穀物販売力を組み合わせ、競争力のあるグローバルな穀物調達販売網の構築を目指します。なお、譲渡代金の支払いおよび持分の引渡し(クロージング)は、米国等関係各国における競争当局からの承認の取得等、持分譲渡契約に定める条件が充足された後、速やかに実行される予定です。

また、食品分野では、オランダの水産物卸売会社のWelmar Europeを買収しました。既に販売拠点を有している日本と米国とともに水産物の三大消費市場とされる、欧州において販売網を構築してまいります。今後、この販売力強化を世界の貴重な水産資源確保の施策に反映させ、日米欧の三大消費市場、さらには需要拡大が期待される中国等の新興国市場において、水産物の安定供給体制の構築を進めてまいります。

ライフスタイル：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	90,809	95,264	4,455
売上総利益	7,302	6,884	418
営業利益	1,973	1,610	363
持分法による投資損益	56	25	31
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,207	539	668

売上高は、事業会社(Marubeni International Commodities (Singapore)、UNIMAC Rubber)において天然ゴムの販売価格が下落したこと等により、前第1四半期連結累計期間比45億円(4.7%)減収の908億円となりました。売上総利益は、親会社においてユニフォームの取扱量が増加したことや、タイヤ製品の増収等により、前第1四半期連結累計期間比4億円(6.1%)増益の73億円となり、営業利益も4億円(22.5%)増益の20億円となりました。これに加え、前年同期に計上した上場株式の評価損の反動もあり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比7億円(123.9%)増益の12億円となりました。

ユニフォーム分野では、平成24年4月に丸紅メイトとテキスタイルレンタルを合併しました。合併後の新会社(丸紅メイト)は、両社のサービスとノウハウと人材を融合し、企業の個性やニーズに合ったユニフォームの企画・生産・販売からレンタル、クリーニング、個体履歴管理まで、お客様の多様なニーズにワンストップでお応えする体制を一層強化し、業界トップクラスのユニフォーム総合ソリューションカンパニーとして業容の拡大を目指します。

紙パルプ：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	120,504	129,319	8,815
売上総利益	7,444	9,156	1,712
営業利益	1,831	3,606	1,775
持分法による投資損益	347	1,054	707
当社株主に帰属する 四半期純利益	971	2,961	1,990

売上高は、パルプ単価下落、チップの取扱数量減により、前第1四半期連結累計期間比88億円(6.8%)減収の1,205億円となりました。売上総利益は、ムシパルプ事業でのパルプ単価下落及び原燃料コスト上昇による採算悪化、チップ関連取引の減益等により、前第1四半期連結累計期間比17億円(18.7%)減益の74億円となり、営業利益は18億円(49.2%)減益の18億円となりました。持分法による投資損益は、海外植林事業会社の前年同期における一過性利益の反動、パルプ単価下落によるDaishowa-Marubeni Internationalの減益等により、前第1四半期連結累計期間比7億円(67.1%)減益の3億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比20億円(67.2%)減益の10億円となりました。

化学品：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	221,948	252,085	30,137
売上総利益	6,446	6,922	476
営業利益	1,338	1,914	576
持分法による投資損益	717	1,506	789
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,867	2,050	183

売上高は、中国向け液晶パネル製造装置の取扱減、石油化学製品の相場下落、塩ビアルカリ関連商品の市況下落等により、前第1四半期連結累計期間比301億円(12.0%)減収の2,219億円となりました。売上総利益は、中国向け液晶パネル製造装置の取扱減等により、前第1四半期連結累計期間比5億円(6.9%)減益の64億円となり、営業利益は6億円(30.1%)減益の13億円となりました。持分法による投資損益は、合成ゴム製造販売会社の採算悪化等により、前第1四半期連結累計期間比8億円(52.4%)減益の7億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比2億円(8.9%)減益の19億円となりました。

エネルギー：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	779,623	691,508	88,115
売上総利益	15,085	15,469	384
営業利益	8,428	9,006	578
持分法による投資損益	54	573	519
当社株主に帰属する 四半期純利益	12,577	12,474	103

売上高は、LNG分野の輸入取扱増等により、前第1四半期連結累計期間比881億円（12.7%）増収の7,796億円となりました。売上総利益は、石油トレーディング分野の減益等により、前第1四半期連結累計期間比4億円（2.5%）減益の151億円、営業利益は、6億円（6.4%）減益の84億円となりました。四半期純利益は、営業利益が減益となったものの、デリバティブ損益の改善等により、前第1四半期連結累計期間比1億円（0.8%）増益の126億円となりました。

金属：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	206,078	231,228	25,150
売上総利益	5,798	6,273	475
営業利益	2,177	2,696	519
持分法による投資損益	9,108	7,462	1,646
当社株主に帰属する 四半期純利益	16,474	8,832	7,642

売上高は、非鉄軽金属、鉄鋼原料の価格下落により、前第1四半期連結累計期間比252億円（10.9%）減収の2,061億円となりました。売上総利益は、軽金属の価格下落等により、前第1四半期連結累計期間比5億円（7.6%）減益の58億円、営業利益は、5億円（19.3%）減益の22億円となりました。持分法による投資損益は、非鉄金属・石炭の関連事業会社の増益により、前第1四半期連結累計期間比16億円（22.1%）増益の91億円となりました。これらに加え、法人税等の改善もあり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比76億円（86.5%）増益の165億円となりました。

輸送機：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	175,055	153,294	21,761
売上総利益	9,695	10,064	369
営業利益	778	2,243	1,465
持分法による投資損益	3,458	1,604	1,854
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,338	2,703	1,635

売上高は、新造船の引渡しが増加したことにより、前第1四半期連結累計期間比218億円（14.2%）増収の1,751億円となりました。売上総利益は、自動車関連事業の減益により、前第1四半期連結累計期間比4億円（3.7%）減益の97億円となり、営業利益は、15億円（65.3%）減益の8億円となりました。持分法による投資損益は、LNG船用船事業及び米国販売金融事業の貢献により、前第1四半期連結累計期間比19億円（115.6%）増益の35億円となりました。これらに加え、当第1四半期連結累計期間に資産売却益等があったことから、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比16億円（60.5%）増益の43億円となりました。

当第1四半期連結累計期間にMagellan Aviation Group（以下、Magellan）の出資持分50%を取得することになりました。Magellanは、中古機を購入・解体して得たエンジンや部品を必要に応じて修理した上で、航空機整備用の部品として販売、リース等を行っております。本事業への参入により、当社の航空機ビジネスにおけるバリューチェーン確立を目指します。

電力・インフラ：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	83,852	83,324	528
売上総利益	6,786	9,503	2,717
営業利益	1,199	2,899	1,700
持分法による投資損益	6,362	6,497	135
当社株主に帰属する 四半期純利益	7,509	6,878	631

売上高は、親会社でのバングラデシュ・ハリプール複合火力発電所建設案件やタイのチャナ2号機・ワンノイ4号機大型複合火力発電所拡張案件の進捗及び英国電力コンソリデーション事業の増収等が寄与し、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響があったものの、前第1四半期連結累計期間比5億円（0.6%）増収の839億円となりました。売上総利益は、カリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響により前第1四半期連結累計期間比27億円（28.6%）減益の68億円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間比17億円（58.6%）減益の12億円となりました。持分法による投資損益は、インドネシアPaiton2案件やカリブ垂直統合型電力事業案件の関連会社化の影響による増益があったものの、Lion Power（2008）、中近東における発電事業案件等の減益もあり、前第1四半期連結累計期間比1億円（2.1%）減益の64億円となりました。一方、四半期純利益は、法人税負担の改善等により、前第1四半期連結累計期間比6億円（9.2%）増益の75億円となりました。

当第1四半期連結累計期間では、ミャンマー既設複合火力発電所向けガスタービン・オーバーホール案件を受注しました。また、Seajacks Internationalの買収、及びファイナンス組成が完了し、洋上風力発電所据付事業への本格参入を実行しました。今後とも国内外の公共事業分野における社会的な貢献を追求するとともに、安定的な収益基盤拡大のため積極的な事業展開を続けてまいります。

プラント・産業機械：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	59,522	79,690	20,168
売上総利益	5,889	6,411	522
営業利益	147	1,083	936
持分法による投資損益	457	930	473
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,430	1,637	207

売上高は、アンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのトロピカル・バイオマス・コージェネレーションプラント工事案件においてほぼ横這いだったものの、繊維機械を取り扱う丸紅テクマテックス、産業機械を取り扱う丸紅テクノシステムの取扱高減少等があったことから、前第1四半期連結累計期間比202億円(25.3%)減収の595億円となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前第1四半期連結累計期間比5億円(8.1%)減益の59億円となり、営業利益は、9億円(86.4%)減益の1億円となりました。四半期純利益は、持分法による投資損益の減益があったものの、有価証券損益の増益により、前第1四半期連結累計期間比2億円(12.6%)減益の14億円となりました。

前連結会計年度までに受注したアンゴラでの繊維工場リハビリ案件、シンガポールでのバイオマス発電案件等の契約履行は順調に推移し、当第1四半期連結累計期間の利益に寄与しております。また、当第1四半期連結累計期間にフィリピン・マニラ首都圏都市交通(MRT7号線)建設契約を受注しました。今後も、引き続き新規プラント案件の受注、新規事業案件への参画、優良資産の積増しに注力していきます。

金融・物流・情報：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	45,416	41,029	4,387
売上総利益	9,576	9,238	338
営業利益又は損失()	27	188	215
持分法による投資損益	1,093	255	838
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,703	1,668	35

売上高は、丸紅テレコムにおけるスマートフォンの販売が好調だったこと等により、前第1四半期連結累計期間比44億円(10.7%)増収の454億円となりました。売上総利益は、情報関連事業の増収により、前第1四半期連結累計期間比3億円(3.7%)増益の96億円となりましたが、営業利益は、経費の増加により、2億円(-%)悪化の0億円(損失)となりました。持分法による投資損益は、新規持分法適用による増益等で前第1四半期連結累計期間比8億円(328.6%)増益の11億円となりました。一方、四半期純利益は、前年同期の投資有価証券売却益の反動により、前第1四半期連結累計期間比横這いの17億円となりました。

当第1四半期連結累計期間に、保険事業分野においてシンガポールの再保険会社グループであるACR Capital Holdingsに出資参画しました。日本・英国・シンガポールにて展開している既存の再保険仲介事業子会社とのシナジーにより、保険事業の更なる拡大を図っていきます。また、金融事業分野においては中国で自動車リースビジネスを手掛けるGCFL Holdingsに出資参画しました。日本の個人向け自動車ファイナンスのノウハウを導入し、サービス、資産・リスク管理の向上を図り、中国内における自動車リースのリーディングカンパニーを目指しています。

海外支店・現地法人：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	429,844	416,624	13,220
売上総利益	20,432	20,210	222
営業利益	2,902	3,505	603
持分法による投資損益	172	243	71
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,666	2,265	599

売上高は、米国会社における穀物や輸送機取引の増加により、前第1四半期連結累計期間比132億円(3.2%)増収の4,298億円となりました。売上総利益は、同社傘下の農薬・肥料販売事業会社Helena Chemicalの増益等により、前第1四半期連結累計期間比2億円(1.1%)増益の204億円となりました。営業利益は、主にHelena Chemicalの経費増加により、前第1四半期連結累計期間比6億円(17.2%)減益の29億円となりました。この結果、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比6億円(26.4%)減益の17億円となりました。

平成24年4月に大洋州支配人(在シドニー/オーストラリア)を新設し、海外市場の取り組み強化の方針の下、現場での市場開拓・顧客対策を推進しています。

- (注) 1 売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益又は損失は四半期連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算出しております。
- 2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末から315億円(4.7%)増加し、7,088億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

営業資金負担が増加したことを主因として748億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では289億円の支出の増加であります。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

国内上場株式売却収入があった一方で発電事業や再保険事業への新規投資の実行や貸付金の新規貸付等により732億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では266億円の支出の増加であります。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは1,481億円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間比では556億円の支出の増加であります。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、1,690億円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間比では1,009億円の収入の増加であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月より3ヶ年の中期経営計画「SG-12」をスタートしております。

「SG-12」では、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦しております。

平成24年度の「SG-12」の計数目標に対する進捗状況は次の通りであります。

経営指標	目標	当第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する 当期純利益	平成24年度 2,000億円	524億円
連結ネットD/Eレシオ	1.8倍程度	2.01倍
リスクアセット	連結純資産の範囲内	
ROE	安定的に15%以上	

「SG-12」では、当初3ヶ年で7,500億円の新規投融資を計画しておりましたが、収益基盤拡充のスピードをさらに加速させるべく、先般発表を行いましたGavi Ion社買収のように当社の成長に資する優良案件については追加的に実施することを検討していきます。一方、資金効率の更なる改善、資産入れ替え等により、当連結会計年度末ネットD/Eレシオ目標「1.8倍程度」を達成する方針です。

当第1四半期連結累計期間では、合計で約800億円の新規投融資を実行しました。主な内容としては豪州ロイヒル鉄鉱山プロジェクト開発資金の拠出やシンガポール再保険会社ACR Capital Holdingsの第三者割当増資引き受け、英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの買収等です。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、回復の勢いが鈍化し、不透明感が高まりました。先進国では、欧州債務問題の再燃を背景とした金融資本市場の環境悪化等を通じて、景気が減速しました。新興国では、先進国経済の減速の影響に加え、これまでに実施してきた引き締め政策の影響等により、景気拡大のペースが鈍化しました。この間、商品市況は、需給の緩和や世界経済の減速等を背景に、弱含んで推移しました。

米国経済は、欧州債務問題の再燃等を背景に、先行き不透明感が強まったことから、生産や雇用が減速する等、景気回復ペースが鈍化しました。

欧州経済は、ギリシャをはじめ、緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気の悪化が続いたほか、ギリシャの議会選挙を巡る混乱により、金融資本市場の環境が悪化したこと等から、全体として景気が低迷しました。

アジア経済は、投資や個人消費等の内需を中心とした底堅い成長が続きましたが、世界経済の減速や、これまでに実施してきた引き締め政策の影響等により、景気拡大のペースが鈍化しました。

日本経済は、世界経済の減速を背景に輸出の伸び悩みが続いたものの、公共投資や住宅投資等の復興需要の顕在化や、エコカー補助金等の政策効果に支えられた個人消費の拡大により、回復基調が継続しました。

こうした状況下、当第1四半期連結会計期間末における「SG-12」の進捗状況については、以下の通りであります。

当第1四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比40億円(8.3%)増益の524億円となりました。この結果、「SG-12」の計数目標として掲げている平成24年度の当社株主に帰属する当期純利益2,000億円に対する進捗率は26.2%となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1)業績の状況」をご参照願います。

連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比462億円増加の9,620億円となりました。連結ネット有利子負債は、同1,784億円増加の1兆9,341億円となったことから、連結ネットD/Eレシオは同0.09ポイント上昇の2.01倍となりました。

なお、当連結会計年度は、同「(3)事業上及び財務上の対処すべき課題」で記載の通り、中期経営計画「SG-12」を着実に推進し、“期待を超えるパートナー”として、お取引先を含む全てのステークホルダーの皆様の信頼獲得を追求するとともに、経営環境の変化にも耐えうる強固な収益基盤と盤石な財務基盤を確立し、持続的成長へ挑戦します。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は、新規投資及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比1,602億円増加の5兆2,901億円となりました。また、連結純資産は、利益の積み上げ及び外貨換算調整勘定の改善により、前連結会計年度末比462億円増加の9,620億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の連結有利子負債は、前連結会計年度末比2,077億円増加の2兆6,907億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等控除後の連結ネット有利子負債は、前連結会計年度末比1,784億円増加の1兆9,341億円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の連結ネットD/Eレシオは2.01倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラム

当社、丸紅欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 20億米ドル

上記ユーロ・ミディアム・タームノート・プログラムは、平成24年8月2日より当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラムに変更いたしました。

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、格付けの変更はなく、Moody'sによる発行体格付け (長期) がBaa2、S&Pによる長期会社格付けがBBB、R&Iによる発行体格付け (長期) がA-、JCRによる長期優先債務格付けがA+となっております。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の143.8%に対し、当第1四半期連結会計期間末は144.7%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は7,565億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- ・ 大手邦銀を主としたシンジケート団による2,450億円 (長期)
- ・ 大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円 (長期)
- ・ 欧米主要銀行によるドル建て515百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のミディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (当第1四半期連結会計期間末残高567億円) に対する十分な流動性を確保しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		1,737,940,900		262,686		91,073

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,554,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 216,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 (注)1 1,731,699,000	1,731,699	同上
単元未満株式	普通株式 (注)2 4,471,900		同上
発行済株式総数	1,737,940,900		
総株主の議決権		1,731,699	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、下記の通り1社所有の相互保有株式780株及び当社所有の自己株式293株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,554,000		1,554,000	0.09
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江町 826番地	136,000		136,000	0.01
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000		80,000	0.00
計		1,770,000		1,770,000	0.10

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間において、役員（取締役・監査役）の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）第3条の規定による「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「四半期連結財務諸表規則」という。）の附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始いたしました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付にて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付蔵証第462号にて承認され、昭和52年度より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。

また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	10,11,12	677,312	708,812
定期預金	10,11,12	49,968	47,717
有価証券	4,10,11	2,438	2,507
営業債権			
受取手形		61,122	65,763
売掛金	5,12	1,009,361	983,693
関連会社に対する債権	5	49,687	66,357
貸倒引当金	5	7,337	7,502
たな卸資産		443,186	469,137
前渡金		151,230	117,642
繰延税金		21,642	26,187
前払費用及びその他の流動資産	12	185,284	220,679
(流動資産合計)		2,643,893	2,700,992
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び債権	5,10,11	978,871	1,048,199
投資有価証券及びその他の投資	4,10,11	330,325	299,805
長期営業債権及び長期貸付金	5,10	106,958	124,262
貸倒引当金	5	27,877	27,796
賃貸固定資産 - 減価償却累計額	11		
(前連結会計年度末47,614百万円、 当第1四半期連結会計期間末48,483百万円)控除後		218,008	230,363
(投資及び長期債権合計)		1,606,285	1,674,833
有形固定資産			
有形固定資産	11	1,206,460	1,261,074
減価償却累計額		557,927	584,293
(有形固定資産合計)		648,533	676,781
前払年金費用		96	94
繰延税金		39,377	44,107
のれん及び無形固定資産	11	132,696	145,423
その他の資産	12	59,007	47,904
資産合計	9	5,129,887	5,290,134

		前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期借入金	10,12	126,459	208,322
一年以内に期限の到来する長期債務	10,12	208,429	258,739
営業債務			
支払手形		156,644	142,395
買掛金	12	869,324	794,460
関連会社に対する債務		34,778	33,527
前受金		119,662	117,459
未払法人税等		20,715	17,936
繰延税金		1,514	2,413
未払費用及びその他の流動負債	12	301,426	291,776
(流動負債合計)		1,838,951	1,867,027
長期債務			
退職給付債務	10,12	2,268,552	2,349,778
繰延税金		60,887	58,439
繰延税金		45,727	52,927
約定及び偶発債務	13		
純資産			
当社株主資本			
資本金		262,686	262,686
授權株式数			
		4,300,000,000株	
発行済株式数			
前連結会計年度末		- 1,737,940,900株	
当第1四半期連結会計期間末		- 1,737,940,900株	
資本剰余金		158,237	154,445
利益剰余金		856,286	891,335
その他の包括損益累計額			
有価証券正味未実現損益	4	19,510	277
外貨換算調整勘定		307,642	277,071
デリバティブ正味未実現損益		71,286	66,607
退職給付債務調整額		64,842	64,229
自己株式		777	783
前連結会計年度末		- 1,744,243株	
当第1四半期連結会計期間末		- 1,755,776株	
(当社株主資本合計)		852,172	899,499
非支配持分		63,598	62,464
(純資産合計)		915,770	961,963
負債及び純資産合計		5,129,887	5,290,134

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
収益:			
商品の販売等に係る収益		1,027,672	1,089,471
サービスに係る手数料等		41,957	36,305
収益合計		1,069,629	1,125,776
売上高	9		
前第1四半期連結累計期間: 2,395,344百万円			
当第1四半期連結累計期間: 2,424,917百万円			
商品の販売等に係る原価	11, 12	940,791	1,004,359
売上総利益	9	128,838	121,417
その他の収益・費用(): 販売費及び一般管理費	5	88,839	94,287
貸倒引当金繰入額	5	583	335
受取利息	5	2,428	3,398
支払利息	12	7,321	8,231
受取配当金		7,332	6,582
有価証券評価損	4, 11, 12	2,421	2,852
有価証券売却損益	3, 4	8,968	9,653
固定資産損益	11	281	1,034
持分法による投資損益	9	20,438	22,641
その他の損益 - 純額	4, 11, 12	1,710	6,161
その他の収益・費用()合計		58,007	56,236
法人税等及び非支配持分帰属損益前利益		70,831	65,181
法人税等		20,717	13,569
非支配持分帰属損益前純利益		50,114	51,612
非支配持分帰属損益		1,723	801
当社株主に帰属する四半期純利益	9	48,391	52,413

		前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額	金額
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	8	27.87円	30.19円

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【四半期連結包括損益計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
包括損益			
非支配持分帰属損益前純利益		50,114	51,612
その他の包括損益 - 税効果考慮後	7		
有価証券正味未実現損益増減額	4,11	2,589	19,788
外貨換算調整勘定増減額	12	16,489	31,493
デリバティブ正味未実現損益増減額	11,12	283	5,445
退職給付債務調整額増減額		1,080	628
その他の包括損益計		15,263	17,778
非支配持分帰属包括損益前包括損益合計		65,377	69,390
非支配持分帰属包括損益	7	2,575	901
当社株主に帰属する四半期包括損益合計		62,802	68,489

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動			
非支配持分帰属損益前純利益		50,114	51,612
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等		16,587	18,070
貸倒引当金繰入額		583	335
持分法による投資損益(受取配当金控除後)		4,103	10,275
有価証券損益		6,547	6,801
固定資産損益		281	1,034
繰延税金		2,497	2,113
営業活動に係る資産・負債の増減			
受取手形及び売掛金		58,948	5,853
たな卸資産		83,035	14,527
前渡金・前払費用及びその他の資産		28,441	589
前払年金費用		19	-
支払手形及び買掛金		15,019	98,415
前受金・未払費用及びその他の負債		2,535	14,491
未払法人税等		2,856	3,128
その他		6,519	9,325
営業活動による純キャッシュ・フロー		45,890	74,806
投資活動			
定期預金の純増減額		1,790	1,399
有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入		9,527	30,339
有価証券及びその他の投資等の購入による支出		15,009	19,179
関連会社に対する投資の売却による収入		748	834
関連会社に対する投資の取得による支出		2,184	60,605
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入		9,145	2,190
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出		42,658	27,859
貸付金の回収による収入		2,747	8,412
貸付金の貸付による支出		7,136	5,981
投資活動による純キャッシュ・フロー		46,610	73,248

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動			
短期借入金の純増減額		62,596	76,300
長期借入金及び社債による調達		94,078	206,408
長期借入金及び社債の返済		73,981	90,136
現金配当		11,288	17,364
自己株式の取得及び売却		4	6
その他		3,255	6,160
財務活動による純キャッシュ・フロー		68,146	169,042
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響		2,206	10,512
現金及び現金同等物の純増減額		22,148	31,500
現金及び現金同等物の期首残高		616,003	677,312
現金及び現金同等物の四半期末残高		593,855	708,812

キャッシュ・フローに関する補足情報

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動			
退職給付信託設定のための資産の拠出	4	4,036	3,557

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しております。米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準の体系化（Accounting Standards CodificationTM）105-10「一般に公正妥当と認められる会計原則」により体系化されております。

本邦の四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」という。）に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び非支配持分帰属損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

（１）四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

（２）会計処理基準及び表示の方法

（イ）契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示

収益の計上額は、法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。

（ロ）負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理

負債証券及び市場性のある持分証券について、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を認識しております。当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、平成24年度以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

また、一時的でないとは判断される価値の下落が生じている負債証券については、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないとは判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

（ハ）のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理

企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,890百万円（利益）及び1,895百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに、減損処理の要否を検討しております。

（ニ）圧縮記帳に係る会計処理

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

（ホ）年金会計

退職一時金及び退職年金制度に係る給付義務については、年金数理計算に基づき算出された予測給付債務が制度資産の公正価値を上回る場合には退職給付債務を、下回る場合には前払年金費用をそれぞれ認識しております。また、予測給付債務に係る勤務費用及び利息費用について期間純年金費用として認識するとともに、制度資産に係る期待運用収益を期間純年金費用から控除しております。加えて、未認識の数理計算上の差異及び過去勤務債務のうち、当期の期間純年金費用として認識されなかった部分を、その他の包括損益として認識するとともに、将来の一定期間にわたって損益認識しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、それぞれ1,816百万円（利益）及び1,756百万円（利益）であります。

（ヘ）デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理

本邦会計基準において、特定の場合、資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ公正価値の変動額を損益認識しております。

(ト) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理

連結子会社の支配の喪失を伴わない範囲の所有持分の変動については資本取引として処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有部分についても公正価値で再測定の上、損益に含めております。

(チ) 営業債権債務の表示

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務（ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ) 鉱業権の表示

本邦会計基準では鉱業権は無形固定資産として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、これを有形固定資産として表示しております。

(ヌ) 新株予約権に係る会計処理

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

四半期連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属、機械、金融、物流、情報関連、開発建設その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、その会計帳簿及び財務諸表は日本円で表示されております。この四半期連結財務諸表は本邦において作成されている四半期連結財務諸表と相違する点があります。すなわち、この四半期連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、四半期連結財務諸表作成の手続の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 負債証券及び市場性のある持分証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 圧縮記帳に係る会計処理
- (5) 年金会計
- (6) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (7) 連結子会社の所有持分の変動に係る会計処理
- (8) 営業債権債務の表示
- (9) 鉱業権の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理

2 重要な会計方針

連結

四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて「当社及び連結子会社」という。）の各勘定を連結しております。

当社及び連結子会社において、重要な内部取引及び勘定は消去されております。

決算期が12月末から3月末の間にある一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の第1四半期決算期（3月末あるいは3月末以降）から当社の第1四半期決算期（6月末）までの間に、四半期連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率、投資先の業績予想等による回復可能性により総合的に判断しております。

見積りの使用

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に含めて表示しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

負債証券及び市場性のある持分証券

当社及び連結子会社は、負債証券及び市場性のある持分証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

負債証券については、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類した上で、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正しております。当該償却額及び満期保有目的有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている満期保有目的有価証券は、当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思を持っているか、現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合には、公正価値まで減額し、有価証券評価損として減損を認識しております。当社及び連結子会社が当該証券を売却する意思がなく、かつ現時点の信用に伴う損失部分を除く償却原価ベースまで回復する前に売却せざるを得なくなる公算が大きい場合、一時的でないと判断される価値の下落について、信用に伴う損失とそれ以外の損失に区分の上、信用に伴う損失は有価証券評価損として減損を認識し、それ以外の損失については、税効果考慮後の正味未実現損失を、その他の包括損益として認識しております。

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されており、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しており、当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。売却可能有価証券の実現損益は平均原価に基づいて算出し、有価証券売却損益に含めております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている売却可能有価証券のうち、負債証券については満期保有目的有価証券と同様に処理し、その他の証券については公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、時価が帳簿価額を下回っている期間の長さ、下落率等により総合的に判断しております。

市場性のない持分証券

市場性のない持分証券については、取得原価で計上しております。また、一時的でないと判断される価値の下落が生じている市場性のない持分証券については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

公正価値の下落が一時的かどうかについては、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断しております。

たな卸資産

主な商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上しております。

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権の信用リスクを評価するにあたって、金融債権の債務者及び地域等有する潜在的なリスクに基づき分類しております。金融債権に対する貸倒引当金は、当該リスクの分類に応じて、過去の経験等を考慮に入れて算定される貸倒実績率、又は回収可能額の見積りに基づき計上しております。減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該金融債権の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値、又は観測可能な市場価格あるいはその担保の公正価値に基づき計上しております。また、法的整理等が実施された金融債権については、直接減額しております。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース、販売型リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リース及び販売型リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。また、販売型リースでの販売による収益は、リース開始時に認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また、当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

鉱業権を除く有形固定資産及び賃貸固定資産の減価償却は、当該資産の見積耐用年数（建物及び構築物は概ね2年～60年、機械及び装置は概ね2年～45年）に基づき定額法又は定率法で算出しております。鉱業権の減価償却は、9年～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法で算出しております。

耐用年数を有する無形固定資産（償却性無形固定資産）の減価償却は、見積耐用年数に基づき定額法で算出しております。

長期性資産（賃貸固定資産、有形固定資産及び無形固定資産）の減損

当社及び連結子会社が保有・使用中の長期性資産、または売却以外で処分予定の長期性資産のうち、賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については償却を行わず、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、報告単位を基礎とした減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につき取得法により会計処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんその他の無形固定資産に分離して認識しております。

資産の除去債務

長期性資産の除去に関する債務については発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産として認識し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は発生時点で、それぞれ費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。未確認利権鉱区については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討し、帳簿価額が回収できないと判定された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。

鉱物の採掘活動

鉱物の採掘費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱物資産のたな卸資産原価として計上しております。

退職給付及び退職年金制度

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、全般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更、並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

四半期連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しており、米国会計基準で求められている表示ではありません。また、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービス等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

請負工事契約：工事契約に基づいて工事収益総額、工事原価総額及び工事進捗度を信頼のける方法で測定できる場合には工事進行基準により、それ以外の場合には工事完成基準により、それぞれ収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法（原価比例法）で行い、損失が見込まれる契約については損失が見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷に係る荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値により、資産又は負債として認識しております。デリバティブの公正価値の変動についての会計処理は、デリバティブがヘッジ目的として適格か否か、また、保有目的とヘッジ指定により決定され、ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額を損益認識しております。ヘッジ目的のデリバティブについては、その保有目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、在外事業体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定しております。

ヘッジ対象の公正価値の変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、公正価値ヘッジとして、公正価値の変動額を損益認識し、ヘッジ対象資産、負債、確定契約の公正価値の変動額と相殺されます。当社及び連結子会社は、主に商品や商品購入の確定契約における公正価値の変動リスクや、固定利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして、ヘッジ対象の損益が認識されるまで、公正価値の変動額をその他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は損益認識しております。当社及び連結子会社は、商品の予定仕入、売上等における価格変動や為替の変動に伴う将来のキャッシュ・フローの変動リスクや、変動利付資産・負債の金利変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

また、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で保有するデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段は、在外事業体に対する純投資のヘッジとして、公正価値の変動額及び為替変動額を、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部として、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。デリバティブ

プ及びデリバティブ以外のヘッジ手段に係る公正価値の変動額及び為替変動額のうち、ヘッジ効果のない部分及びヘッジ有効性評価の対象外の部分については損益認識し、その他の損益 - 純額に含めております。

特定契約に関連した金額の相殺

当社及び連結子会社は、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引の公正価値と、そのデリバティブ取引の契約相手に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは現金担保を返済する義務（債務）として認識する公正価値とを相殺しております。

公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて3つのレベルに区分されております。

保証

当社及び連結子会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値により負債として認識しております。

法人税等

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。当該見積実効税率に基づく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させておりますが、異常要因による又は非経常的な事象に関する損益等は反映させておりません。なお、これらの損益に関する税金費用については、当該見積実効税率に基づく税金費用とは別に、発生した期間にて計上しております。

法定実効税率と四半期連結損益計算書上の法人税等の実効税率との差異の主要な原因は、連結子会社の事業に係る税効果、永久差異による影響、海外連結子会社における税率の差異による影響、持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金に係る税効果であります。

また、法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

非支配持分に係る会計処理

当社及び連結子会社は、連結子会社の支配の喪失を伴わない所有持分の変動については資本取引として会計処理し、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動については当該変動部分について損益認識するとともに、継続保有持分についても公正価値で再測定の上、有価証券売却損益に含めております。

組替

当第1四半期連結累計期間の表示方式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度末の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた主要な企業結合は以下の通りです。

平成23年1月11日に、当社グループ及びパートナーであるAbu Dhabi National Energy Company PJSC（以下、TAQA社）がそれぞれ50%保有するカリブ地域2ヶ国における電力事業持株会社Marubeni TAQA Caribbean, Ltd（以下、MTC社）の議決権のうち、TAQA社が所有する50%を取得する契約を締結し、平成23年1月12日に合計16,672百万円（200百万米ドル）の払込が完了いたしました。なお、MTC社は当該追加買収によりMaruEnergy Caribbean, Ltd（以下、MCL社）に名称を変更しております。

MCL社は、ジャマイカで垂直統合型の電力会社の過半数持分を所有するほか、トリニダード・トバゴにおける卸発電業者（IPP）の持分を保有する持株会社で、持分発電容量の合計は、103万キロワットとなります。MCL社が保有する事業は以下の通りです。

- ・ジャマイカの独占電力会社Jamaica Public Service Company Limited（以下、JPS社）の80.0%
- ・トリニダード・トバゴに電力供給するIPPである
The Power Generation Company of Trinidad and Tobago Limitedの39.0%

当社グループは、海外電力事業を戦略分野に掲げており、新規案件の開発や既設案件の買収等による優良資産の積み増しを図る一方、保有発電資産の一部売却による資産入替え等により、海外発電資産ポートフォリオの基盤を強化しております。

MCL社の業績は、当該株式取得以降、当社の連結子会社として連結財務諸表に合算しております。当該株式の取得時における資産及び負債の公正価値は次の通りです。

（百万円）

流動資産	34,532
固定資産	85,858
取得資産 計	120,390
流動負債	16,392
固定負債	65,413
引受負債 計	81,805
取得株主資本 計	32,596
非支配株主持分	5,989
取得純資産 計	38,585

当該追加取得以前に当社グループが保有していたMTC社株式について、追加取得日における公正価値への再測定を実施し、2,583百万円（利益）を有価証券売却損益に含めて計上しております。既保有持分の再測定にあたっては、当該株式の追加買収価額や、投資先から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して算出した公正価値を用いております。

当該企業結合に係る取得関連費用に重要性はありません。

当該企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

なお、MCL社が保有する事業のうち、JPS社の40.0%の持分を前第3四半期連結会計期間において売却いたしました。これにより、JPS社はMCL社が40.0%出資する関連会社となりました。

当第1四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

4 負債証券及び市場性のある持分証券

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における売却可能有価証券は次の通りであります。
なお、満期保有目的有価証券はありません。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分				
負債証券	23,734	480	122	24,092
持分証券	119,524	34,525	6,821	147,228
合計	143,258	35,005	6,943	171,320

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

当第1四半期連結会計期間末

項目	売却可能有価証券			
	原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
流動資産分				
負債証券	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
投資分				
負債証券	23,714	222	177	23,759
持分証券	109,788	13,546	11,908	111,426
合計	133,502	13,768	12,085	135,185

上記負債証券の内訳は、主に社債であります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における売却可能有価証券の未実現損失及び当該投資の公正価値に関し、未実現損失の状態が継続している期間別の内訳は次の通りであります。

前連結会計年度末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	1,367	122	-	-
持分証券	35,570	6,821	-	-
合計	36,937	6,943	-	-

当第1四半期連結会計期間末

項目	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券				
負債証券	1,297	177	-	-
持分証券	59,703	11,908	-	-
合計	61,000	12,085	-	-

公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性のある株式であります。当該株式の業種は当社及び連結子会社の取引先を中心にして多岐にわたっておりますが、公正価値が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落に起因するもので、下落期間は12ヶ月未満となっております。下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式については一時的でない公正価値の下落にあたりませんと考慮しており、減損は認識しておりません。

上記有価証券の他、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ2,438百万円及び2,507百万円の売買目的有価証券を保有しております。また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において売買目的有価証券に係る評価損益を、それぞれ18百万円（利益）及び71百万円（利益）計上しております。

前第1四半期連結累計期間の売却可能有価証券の売却収入は6,183百万円であり、実現利益の総額は3,224百万円、実現損失はありません。当第1四半期連結累計期間の売却可能有価証券の売却収入は24,878百万円であり、実現利益の総額は9,315百万円、また実現損失の総額は1百万円であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、退職給付信託に対し、売却可能有価証券の一部を抛出してあります。この有価証券の抛出時の公正価値はそれぞれ4,036百万円及び3,557百万円、設定益はそれぞれ3,007百万円及び2,634百万円であり、その他損益 - 純額に計上しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、市場価格の下落が一時的でない判断した有価証券について、それぞれ2,419百万円及び2,382百万円の評価損を計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、契約上の満期別の負債証券及び市場性のある持分証券の原価及び公正価値は次の通りであります。なお、証券発行者がペナルティなしに繰上げ償還できる権利を持っているため、実際の満期は、契約上の満期と異なることがあります。

前連結会計年度末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	18,021	18,403
5年超10年以内	224	232
10年超	5,489	5,457
負債証券合計	23,734	24,092
持分証券	119,524	147,228
合計	143,258	171,320

当第1四半期連結会計期間末

項目	売却可能有価証券	
	原価 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券		
1年以内	-	-
1年超5年以内	18,001	18,084
5年超10年以内	224	235
10年超	5,489	5,440
負債証券合計	23,714	23,759
持分証券	109,788	111,426
合計	133,502	135,185

5 金融債権及び貸倒引当金

当社及び連結子会社は、金融債権を債務者の信用リスクに応じて、一般債権、貸倒懸念債権及び破綻債権に区分しております。一般債権は、経営状態に問題が生じていない債務者に対する金融債権であります。貸倒懸念債権は、債務の弁済に問題が生じているか又は生じる可能性の高い債務者に対する金融債権であります。破綻債権は、経営破綻又は実質的に経営破綻の状態にある債務者に対する金融債権であります。これらに対する貸倒引当金は、一般債権については集合的に、貸倒懸念債権及び破綻債権については個別に回収可能額を見積った上で計上しております。これらの区分については常時モニタリングを行い、債務者の信用リスクに変化が生じた場合は都度見直しを行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、上記区分に基づく金融債権の投資残高及び関連する貸倒引当金の残高は次の通りであります。

前連結会計年度末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	145,171	1,066
貸倒懸念債権	8,330	7,691
破綻債権	20,970	18,892
合計	174,471	27,649

当第1四半期連結会計期間末

	金融債権の 投資残高 (百万円)	関連する 貸倒引当金残高 (百万円)
一般債権	157,473	1,084
貸倒懸念債権	8,344	7,751
破綻債権	22,052	18,924
合計	187,869	27,759

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、金融債権に関連する貸倒引当金の増減は次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高	39,117	27,649
当期繰入額	111	186
目的使用額	75	41
その他	239	35
期末残高	38,914	27,759

金融債権の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。当社及び連結子会社は債権管理方針として、決済期日から90日を超えた金融債権については、期日超過債権として管理・牽制を強化しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、決済期日から90日を超えた金融債権の投資残高は、それぞれ27,518百万円及び28,847百万円であります。なお、当該金融債権のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

貸付金等は、貸倒懸念債権及び破綻債権を評価対象として、債権者が契約上の条件に従ってその全額を回収することができない可能性が高い場合、減損していると評価しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、減損の認識されている貸付金等の投資残高はそれぞれ29,300百万円及び30,396百万円、これに対して設定した貸倒引当金はそれぞれ26,583百万円及び26,675百万円であり、投資残高と貸倒引当金との差額については担保等による回収が可能であると判断しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、減損の認識されている貸付金等の平均投資残高はそれぞれ40,263百万円及び29,848百万円であります。当該貸付金等の投資残高と未払元本残高との差異に重要性はありません。これらの貸付金等は、主として未収金利を計上しておらず、これらに係る受取利息は主に入金時に収益計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に認識された当該受取利息はそれぞれ12百万円及び5百万円であります。

6 期間純年金費用

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,621	1,687
利息費用	1,588	1,414
制度資産の期待運用収益	1,737	1,439
過去勤務債務の償却費用	259	385
数理計算上の差異の償却費用	1,390	1,655
従業員拠出額	70	75
期間純年金費用	2,533	2,857

平成24年度における制度資産への拠出予定金額については、前連結会計年度末においては約3,100百万円としておりましたが、退職給付信託への資産の拠出に伴い、当第1四半期連結会計期間末現在においては約6,800百万円と見込んでおります。

7 純資産及び包括損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における純資産の変動及び包括損益の内訳は、次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	773,592	58,138	831,730
当社株主に対する支払配当	11,288		11,288
非支配持分に対する支払配当		1,376	1,376
資本取引及びその他	37	6,737	6,700
包括損益：			
四半期純利益	48,391	1,723	50,114
その他の包括損益 - 税効果考慮後			
有価証券正味未実現損益増減額	2,577	12	2,589
外貨換算調整勘定増減額	15,776	713	16,489
デリバティブ正味未実現損益増減額	145	138	283
退職給付債務調整額増減額	1,067	13	1,080
四半期包括損益	62,802	2,575	65,377
期末残高	825,069	66,074	891,143

当第1四半期連結累計期間

	当社株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産合計 (百万円)
期首残高	852,172	63,598	915,770
当社株主に対する支払配当	17,364		17,364
非支配持分に対する支払配当		2,071	2,071
資本取引及びその他	3,798	36	3,762
包括損益：			
四半期純利益	52,413	801	51,612
その他の包括損益 - 税効果考慮後			
有価証券正味未実現損益増減額	19,787	1	19,788
外貨換算調整勘定増減額	30,571	922	31,493
デリバティブ正味未実現損益増減額	4,679	766	5,445
退職給付債務調整額増減額	613	15	628
四半期包括損益	68,489	901	69,390
期末残高	899,499	62,464	961,963

8 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいてお
ります。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は次の通りであります。

項目	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
分子項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分子項目 - 当社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	48,391	52,413
分母項目		
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数（自己株式控除後）（株）	1,736,384,437	1,736,190,891
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	27.87	30.19

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

9 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社及び連結子会社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社及び連結子会社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして10の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	530,461	91,025	123,890	221,729	686,992	219,060	146,821
セグメント間内部売上高	21,233	4,239	5,429	30,356	4,516	12,168	6,473
合計	551,694	95,264	129,319	252,085	691,508	231,228	153,294
売上総利益	27,083	6,884	9,156	6,922	15,469	6,273	10,064
持分法による投資損益	251	25	1,054	1,506	573	7,462	1,604
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,779	539	2,961	2,050	12,474	8,832	2,703
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	688,810	146,404	357,183	210,703	717,212	579,986	361,133

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	83,316	63,617	39,127	170,129	19,177	2,395,344
セグメント間内部売上高	8	16,073	1,902	246,495	348,892	
合計	83,324	79,690	41,029	416,624	329,715	2,395,344
売上総利益	9,503	6,411	9,238	20,210	1,625	128,838
持分法による投資損益	6,497	930	255	243	38	20,438
当社株主に帰属する 四半期純利益	6,878	1,637	1,668	2,265	1,605	48,391
セグメントに対応する資産 (前連結会計年度末)	535,419	270,137	182,245	555,857	524,798	5,129,887

当第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	金属 (百万円)	輸送機 (百万円)
売上高							
対外部売上高	543,294	86,433	115,686	199,674	777,096	192,427	159,528
セグメント間内部売上高	8,355	4,376	4,818	22,274	2,527	13,651	15,527
合計	551,649	90,809	120,504	221,948	779,623	206,078	175,055
売上総利益	24,662	7,302	7,444	6,446	15,085	5,798	9,695
持分法による投資損益	784	56	347	717	54	9,108	3,458
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	3,112	1,207	971	1,867	12,577	16,474	4,338
セグメントに対応する資産	659,996	141,336	362,055	220,455	659,814	615,887	377,822

	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 産業機械 (百万円)	金融・物流・ 情報 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
対外部売上高	83,846	52,231	42,470	157,623	14,609	2,424,917
セグメント間内部売上高	6	7,291	2,946	272,221	353,992	
合計	83,852	59,522	45,416	429,844	339,383	2,424,917
売上総利益	6,786	5,889	9,576	20,432	2,302	121,417
持分法による投資損益	6,362	457	1,093	172	33	22,641
当社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失()	7,509	1,430	1,703	1,666	441	52,413
セグメントに対応する資産	571,403	259,315	196,026	662,978	563,047	5,290,134

(注) 1 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われております。

3 「全社及び消去等」の当社株主に帰属する四半期純利益又は純損失には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する損益が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去、開発建設事業に関する資産が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

10 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の見積りは入手しうる市場情報又は他の適切な評価方法によっております。しかしながら、公正価値を見積る際の市場情報の解釈には判断が要求されるため、その見積金額は現在の市場で実現する又は払込まれる金額であるとは限りません。

当社及び連結子会社は金融商品の公正価値の開示に際し以下の方法と仮定を使用しております。

現金及び現金同等物並びに定期預金：

現金及び現金同等物並びに定期預金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

有価証券並びに投資有価証券及びその他の投資：

負債証券の公正価値は、公表市場価格又は同じ償還期限を有する同様の負債証券に適用される現在の市場金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

市場性のある持分証券の公正価値は公表市場価格に基づいております。市場性のある持分証券の連結貸借対照表上の帳簿価額は公正価値であります。

負債証券及び市場性のある持分証券以外の投資に係る公正価値の見積りは多額な費用の発生が予想されるため、実務的ではありません。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在のそれぞれの帳簿価額159,005百万円及び164,620百万円は取得原価であり、一時的ではないと判断される価値の下落は生じていないと考えております。

上記の投資額のうち、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の市場性のない有価証券のそれぞれの帳簿価額は100,240百万円及び99,898百万円であります。このうち、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、減損の評価を行っていない投資の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在のそれぞれの帳簿価額は100,147百万円及び99,809百万円であります。

負債証券及び市場性のある有価証券の連結貸借対照表上の帳簿価額と公正価値は、四半期連結財務諸表に対する注記4に記載しております。

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権：

長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付の長期営業債権及び長期貸付金に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

短期借入金：

短期借入金の連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値であります。

長期債務：

長期債務の公正価値は、同じ償還期限を有する同形態の借入契約に適用される現在の金利率に基づき、割引キャッシュ・フローによって見積っております。

金利スワップ契約：

金利スワップ契約の公正価値は、同じ残存期間を有する同形態のスワップ契約に適用される現在のスワップ金利率に基づき割引キャッシュ・フローによって見積っております。

為替予約：

為替予約の公正価値は期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

商品先物・先渡等：

商品先物・先渡等の公正価値は、主に期日の差異を調整した後の公表市場価格をもって見積っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在の金融商品の帳簿価額及び公正価値は次の通りであります。なお、長期債務には、一年以内に期限の到来するものを含めております。

前連結会計年度末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関 連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	127,297	127,357
長期債務()	2,476,981	2,485,206
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	17,266	17,266
為替予約等	8,212	8,212
商品先物・先渡等	62,623	62,623
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	3,019	3,019
為替予約等()	8,622	8,622
商品先物・先渡等()	60,402	60,402

当第1四半期連結会計期間末

項目	帳簿価額(百万円)	公正価値(百万円)
長期営業債権及び長期貸付金並びに関 連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	141,153	141,689
長期債務()	2,608,517	2,617,482
デリバティブ取引(資産)		
金利スワップ	22,957	22,957
為替予約等	9,406	9,406
商品先物・先渡等	60,542	60,542
デリバティブ取引(負債)		
金利スワップ()	3,403	3,403
為替予約等()	9,416	9,416
商品先物・先渡等()	69,071	69,071

11 公正価値の測定

当社及び連結子会社は、特定の資産及び負債を公正価値で測定しております。公正価値の測定のために使われるインプットは、市場における観察可能性に応じて以下の3つのレベルに区分されております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の調整不要の市場価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能なインプット

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定している資産及び負債は次の通りであります。

	前連結会計年度末				当第1四半期連結会計期間末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産								
現金同等物及び定期預金	-	227,000	-	227,000	-	285,000	-	285,000
有価証券								
持分証券	2,437	1	-	2,438	2,265	242	-	2,507
負債証券	-	-	-	-	-	-	-	-
投資有価証券								
持分証券	147,228	-	-	147,228	111,426	-	-	111,426
負債証券	-	266	23,826	24,092	-	249	23,510	23,759
デリバティブ取引								
金利取引	-	17,266	-	17,266	-	22,957	-	22,957
為替取引	-	8,212	-	8,212	-	9,406	-	9,406
商品取引	38,961	22,327	1,335	62,623	30,875	29,033	594	60,502
その他	-	-	-	-	40	-	-	40
負 債 ()								
デリバティブ取引								
金利取引	-	3,019	-	3,019	-	3,403	-	3,403
為替取引	-	8,622	-	8,622	-	9,416	-	9,416
商品取引	39,141	20,046	1,215	60,402	38,237	30,334	497	69,068
その他	-	-	-	-	3	-	-	3

レベル1に区分されている有価証券及び投資有価証券は市場性のある持分証券であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引であります。これらは活発な市場における調整不要な市場価格によって評価しております。

レベル2に区分されている現金同等物及び定期預金は主に譲渡性預金であります。有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に商品に係るデリバティブ取引、金利スワップ及び為替予約等であります。これらはレベル1には属さない、活発ではない市場における同一資産の市場価格、あるいは活発な市場における類似資産又は類似負債として評価され、商品取引所の市場価格、外国為替相場及び金利等の観察可能なインプットを使用して、主にマーケットアプローチで評価しております。

レベル3に区分された有価証券及び投資有価証券は主に公社債であり、デリバティブ取引は主に信用リスク及び商品に係るデリバティブ取引であります。これらは、活発な市場における類似資産又は負債がない、または極端な流動性の低下等により市場価格が歪められている等の理由で観察可能なインプットが使用できないため、合理的に入手可能なインプットや多くの市場参加者が合理的だとして採用しているインプット等によって、主にマーケットアプローチで評価しております。

なお、当社及び連結子会社は、これらの資産及び負債のレベル間振替を各四半期連結会計期間末毎に認識することとしております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が経常的に公正価値で測定しているレベル3の資産及び負債の増減は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	1,251	16,454	8	34
損益	-	-	227	36
その他の包括損益	137	30	-	-
購入	-	-	-	-
売却	-	-	-	-
決済	-	-	216	-
償還	-	-	-	-
振替	-	10	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
前第1四半期連結会計期間末残高 (資産/負債())	1,388	16,434	3	2
前第1四半期連結会計期間末の 資産及び負債に係る損益	-	-	16	36

四半期連結損益計算書上、上記の損益は、主に「その他の損益-純額」又は「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

当第1四半期連結累計期間

	有価証券	投資有価証券	デリバティブ取引	
	負債証券 (百万円)	負債証券 (百万円)	商品取引 (百万円)	信用取引 (百万円)
期首残高(資産/負債())	-	23,826	120	-
損益	-	-	712	-
その他の包括損益	-	316	6	-
購入	-	-	-	-
売却	-	-	-	-
決済	-	-	683	-
償還	-	-	-	-
振替	-	-	-	-
レベル3への(からの)振替	-	-	-	-
当第1四半期連結会計期間末残高 (資産/負債())	-	23,510	97	-
当第1四半期連結会計期間末の 資産及び負債に係る損益	-	-	93	-

四半期連結損益計算書上、上記の損益は、主に「商品の販売等に係る原価」に含まれております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が非経常的に公正価値により測定している資産は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 における公正価値の測定値		当第1四半期連結累計期間 における公正価値の測定値	
	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資 産				
投資有価証券及び関連会社に対する投資	-	-	92	92
賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産	4	4	2	2

市場性のない投資有価証券については取得原価で、関連会社に対する投資については取得原価に取得時以来の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額で計上しておりますが、投資先の業績予想等による回復可能性、純資産額等による実質価値の下落率等により総合的に判断した結果、一時的ではないと判断される価値の下落がある場合には、公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、連結子会社の支配の喪失を伴う所有持分の変動がある場合には、継続保有持分を公正価値で再測定しております。これらの結果、前第1四半期連結累計期間においては評価損益を計上しておりません、当第1四半期連結累計期間には461百万円の評価損を計上しております。

非経常的に公正価値により測定される非金融資産は、主に賃貸固定資産、有形固定資産、のれん及び無形固定資産があります。賃貸固定資産、有形固定資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合で、資産の帳簿価額と予想割引前キャッシュ・フローの総額を比較し、帳簿価額が回収できないと判断された場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。また、のれん及び耐用年数が不確定の無形固定資産については、少なくとも連結会計年度ごとに減損処理の要否を検討の上で、減損が必要と判断される場合には公正価値まで減額し、減損を認識しております。これらの結果、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ21百万円及び4百万円の評価損を計上しております。

これらの公正価値の評価技法は、投資先や資産から生み出される将来予想キャッシュ・フロー等をインプットとして割引キャッシュ・フロー法等を用いて行っております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在において、当社及び連結子会社が貸借対照表においては公正価値で測定していないものの、公正価値を算出している資産及び負債としては、長期営業債権及び長期貸付金並びに関連会社に対する長期債権と長期債務が該当します。これらの公正価値の測定のために使われるインプットはレベル3に区分され、これらの公正価値の測定のために用いられた評価技法及び入力情報の説明は注記10に記載しております。

12 デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理体制

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業活動において、為替、金利、商品等に係る市場リスクに晒されており、これらのリスクを回避するためにデリバティブ取引（ヘッジ会計上のヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含む）を行っております。また、これらヘッジ目的のデリバティブ取引の他、当社及び一部の連結子会社はトレーディング目的でのデリバティブ取引を行っております。このような取引については、厳密なポジションと損失の限度額を設定し、実際のポジション及び損益状況を定期的にマネジメントに報告しております。また、取引先による契約不履行等による信用危険の負担がありますが、特定相手への取引の集中を避けるとともに、取引先を厳選し、与信管理を行うことでこのようなリスクを極小化しております。さらに当社及び一部の連結子会社は、通常それぞれの取引相手とマスターネットリング契約を交わしております。マスターネットリング契約により、特定の環境下で倒産隔離が可能となり、これらの取引から生じる信用リスクを減少させます。

当社及び一部の連結子会社においては、デリバティブ取引を実行する部署と取引先との取引確認を行う部署を分離させ、後者に外部との個別取引及び月末残高の確認を行わせております。東京本社においては、リスク管理部門として「リスクマネジメント部」が独立して、各種リスクの分析及びマネジメントへの報告、財務活動全般に対する管理・牽制を行っております。また金融子会社や海外現地法人が行っているデリバティブの取引データも入手し、関係部署と連携して定期的にマネジメントに報告を行う等デリバティブ取引の一元管理体制の強化も行っております。

為替リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は様々な通貨で取引を行っており、これらの取引から生じる外貨建債権・債務及び外貨建確定契約の公正価値の変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ等のデリバティブ取引を行っております。また、外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するため、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。さらに、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約等を利用しております。

金利リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するため、また変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するため、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っております。

商品価格リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、たな卸資産、商品売買の確定契約及び商品売買の予定取引に係る価格変動リスクをヘッジするため、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションを行っております。

公正価値ヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、公正価値ヘッジとして主に外貨建債権・債務及び外貨建確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための通貨スワップ、たな卸資産及び商品売買の確定契約に係る公正価値の変動リスクをヘッジするための商品先物・先渡、及び固定利付資産・負債に係る固定金利を変動化するための金利スワップを指定しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識した金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社及び一部の連結子会社は、キャッシュ・フローヘッジとして主に外貨建債権・債務、外貨建確定契約及び外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約、変動利付資産・負債に係る変動金利を固定化するための金利スワップ、及び商品売買の予定取引に係るキャッシュ・フローを固定化するための商品先物・先渡を指定しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、予定取引の発生が見込まれなくなったために、その他の包括損益累計額から損益に再分類した金額に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末現在、その他の包括損益累計額（税効果考慮前）に計上されており、輸出入取引の発生又は金利の受払いにより一年以内に損益へ振り替えられる見積額は、1,838百万円（損失）であります。

当第1四半期連結会計期間末現在、予定取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジ最長期間は平成48年12月までであります。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジするため、主に為替予約を利用しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。

デリバティブ取引の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る公正価値は次の通りであります。

前連結会計年度末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	前連結会計年度末		前連結会計年度末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	1,401	未払費用及びその他の流動負債	97
	その他の資産	15,805	長期債務	2,854
為替取引	現金及び現金同等物	33	短期借入金	8,308
	定期預金	834	一年以内に期限の到来する 長期債務	616
	売掛金	102	未払費用及びその他の流動負債	4,381
	前払費用及びその他の流動資産	4,316	長期債務	130,272
	その他の資産	1,567		-
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	33,433	未払費用及びその他の流動負債	35,831
	その他の資産	1,749	長期債務	1,091
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		59,240		183,450
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	60	未払費用及びその他の流動負債	68
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	909	未払費用及びその他の流動負債	359
	その他の資産	1,621	長期債務	2,204
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	26,276	未払費用及びその他の流動負債	22,660
	その他の資産	1,165	長期債務	820
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		30,031		26,111
デリバティブ取引 合計		89,271		209,561

当第1四半期連結会計期間末

区分	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	当第1四半期連結会計期間末		当第1四半期連結会計期間末	
	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)	貸借対照表項目	公正価値 (百万円)
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引				
金利取引	前払費用及びその他の流動資産	892	未払費用及びその他の流動負債	352
	その他の資産	22,065	長期債務	2,984
為替取引	現金及び現金同等物	2,848	買掛金	386
	売掛金	731	短期借入金	9,535
	前払費用及びその他の流動資産	4,641	一年以内に期限の到来する 長期債務	595
	その他の資産	1,477	未払費用及びその他の流動負債	4,315
		-	長期債務	151,968
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	23,589	未払費用及びその他の流動負債	33,505
	その他の資産	921	長期債務	1,876
その他	前払費用及びその他の流動資産	29		-
ヘッジ会計適用のデリバティブ取引 計		57,193		205,516
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引				
金利取引		-	未払費用及びその他の流動負債	60
		-	長期債務	7
為替取引	前払費用及びその他の流動資産	3,406	未払費用及びその他の流動負債	3,618
	その他の資産	74	長期債務	86
商品取引	前払費用及びその他の流動資産	34,818	未払費用及びその他の流動負債	32,860
	その他の資産	1,174	長期債務	827
その他	前払費用及びその他の流動資産	11	未払費用及びその他の流動負債	3
ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引 計		39,483		37,461
デリバティブ取引 合計		96,676		242,977

(注) ヘッジ会計適用の為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品を含めております。

非デリバティブ金融商品については、期末日(前連結会計年度末における公正価値については前連結会計年度末日)の為替レートで円貨に換算した帳簿価額にて表示しております。

デリバティブ取引関連の損益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、当社及び一部の連結子会社の、ヘッジ会計適用とヘッジ会計不適用のデリバティブ取引に係る損益は次の通りであります。

前第1四半期連結累計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	2,095
為替取引	その他の損益 - 純額	2,387
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,930
合計		2,222

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	304	支払利息	496
為替取引	869	その他の損益 - 純額	115
商品取引	355	商品の販売等に係る原価	617
合計	1,528		998

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	4,406		-
合計	4,406		-

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		前第1四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	1,678
その他の取引	その他の損益 - 純額	469
合計		1,209

当第1四半期連結累計期間

公正価値ヘッジのデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	支払利息	5,842
為替取引	その他の損益 - 純額	137
商品取引	商品の販売等に係る原価	5,666
その他	有価証券評価損	29
合計		11,400

(注) 為替取引には、ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

キャッシュ・フローヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
金利取引	688	支払利息	273
為替取引	1,870	その他の損益 - 純額	2,078
商品取引	1,379	商品の販売等に係る原価	1,945
合計	1,179		4,296

在外事業体に対する純投資のヘッジのデリバティブ取引

区分	その他の包括損益 (税効果考慮前) 認識額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益 累計額(税効果考 慮前)から損益に 再分類したものの 損益計算書項目 (ヘッジ有効部分)	その他の包括損益累計額 (税効果考慮前)から 損益に再分類した金額 (ヘッジ有効部分)
	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
為替取引	7,574		-
合計	7,574		-

(注) ヘッジ手段として指定した非デリバティブ金融商品に係る損益を含めております。

ヘッジ会計不適用のデリバティブ取引

区分	損益計算書項目	損益計算書 認識額
		当第1四半期 連結累計期間 (百万円)
商品取引	商品の販売等に係る原価	4,286
	その他の損益 - 純額	1,136
その他の取引	その他の損益 - 純額	1,412
合計		6,834

クレジット・デリバティブ

当社及び一部の連結子会社は、従来より、クレジット・デリバティブの売手として、主にクレジット・デフォルト・スワップ契約の締結やローン担保証券等のクレジット・デリバティブの組み込まれた金融商品を保有しておりますが、前連結会計年度末より、該当取引を保有しておりません。

13 約定及び偶発債務

当社及び一部の連結子会社は、金属関連、機械関連等の様々な商品に関して固定価格又は変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約に対し、見合いとなる販売契約を締結しております。

当社及び一部の連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び一般取引先（以下「被保証者」という。）の負っている義務に対し、様々な保証を行っておりますが、主たる保証は、被保証者の外部借入金等に対する返済を第三者に対し保証するものであります。被保証者が義務の履行を怠った場合、当社及び一部の連結子会社は当該保証契約に従い、債務を履行する義務が発生することとなります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における保証総額は、それぞれ249,945百万円及び245,819百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ172,566百万円及び172,469百万円であります。保証総額は、履行可能性の程度にかかわらず、契約上想定しうる将来最大支払額を表示しております。従って保証総額は通常、保証に基づく偶発損失とは関係なく、これを大幅に上回るものであります。また、これらの保証契約の中には、当社及び一部の連結子会社が第三者による再保証等を受けているものもあります。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ21,058百万円及び21,221百万円であり、このうち関連会社に係る金額は、それぞれ18,274百万円及び18,658百万円であります。これらの保証のうち期間が最長のものは、平成49年に期日を迎えます。なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における、保証契約に対して負債として認識されている金額は、それぞれ1,212百万円及び1,311百万円であります。

当社では、被保証者を受益者として当社が保証を差入れるに当たり、被保証者について、財務諸表等の情報に基づき事前審査を行った上で、その信用力に応じた信用度ランクを付与し、適正な信用限度の設定や必要な保全措置を講じることにより、保証履行リスクの管理を実施しております。当第1四半期連結会計期間末現在において、四半期連結財務諸表に対し重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かで見込んでおり、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における輸出手形割引残高は、それぞれ13,358百万円及び9,733百万円あります。当該手形が決済されなかった場合、当社及び一部の連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末現在においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に重要な影響を与えるものではありません。

14 変動持分事業体

当社及び一部の連結子会社は、資産運用及び不動産開発等を目的とする変動持分事業体に対し、議決権の付与されていない劣後出資証券等を保有しており、当社及び一部の連結子会社が主たる受益者として連結しております。

これらの変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における総資産額は126,444百万円及び144,216百万円です。当該変動持分事業体の債権者及び受益持分保有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡及権を有していません。

また、当社及び一部の連結子会社は、主たる受益者ではないため連結していないものの、融資事業、リース事業等を目的とする変動持分事業体に対して投資又は融資等を実施し、変動持分を所有しております。

当該変動持分事業体の前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末現在における総資産額は430,230百万円及び418,264百万円であり、また、これらの変動持分事業体に対する想定最大損失額は36,594百万円及び35,179百万円です。なお、想定最大損失額は投資先の資産の価値の下落等から被る可能性のある損失の最大金額であり、変動持分事業体に関与することによる見込損失金額を意味するものではありません。

15 後発事象

当第1四半期連結会計期間末の翌日から、平成24年8月13日の当四半期報告書提出までの事象及び取引を評価しております。

当社は、次の通り社債を発行しました。

<第90回無担保社債>

発行総額	40,000百万円
利率	年0.52%
発行価格	各社債の金額100円につき100円
払込期日	平成24年7月26日
償還期限	平成29年7月26日
資金の用途	借入金の返済資金に充当

<第91回無担保社債>

発行総額	10,000百万円
利率	年0.511%
発行価格	各社債の金額100円につき100円
払込期日	平成24年7月19日
償還期限	平成29年7月19日
資金の用途	借入金の返済資金に充当

<第92回無担保社債>

発行総額	10,000百万円
利率	年0.756%
発行価格	各社債の金額100円につき100円
払込期日	平成24年7月19日
償還期限	平成31年7月19日
資金の用途	借入金の返済資金に充当

2【その他】

平成24年5月18日開催の取締役会において、平成24年3月31日現在の株主に対し、1株当たり10円、総額17,364百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成24年6月1日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

丸紅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧澤 徳也 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 伸幸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。